

本部委員会の審議内容

公益社団法人 鉄道貨物協会

利用促進委員会 (H26.7.16)

平成26年度第3回利用促進委員会では、次の2項目について審議を行った。

1. 年間テーマ『鉄道コンテナ輸送の利用促進に向けた業種別の利用実態把握・課題の抽出と提案』

【審議内容】

A. 「業種別の中期的な国内生産・販売動向の見通しについて（文献調査による中間報告）」

鉄道コンテナ輸送における主要貨物を生産・出荷している業種における中期的(3～5年程度先)な国内生産の見通し、および入荷している業種(流通業)における中期的(3～5年程度先)な国内販売額の見通しについて、シンクタンク等の予測(三菱東京UFJ銀行「産業レポート」等)をベースにとりまとめた。

総括すると、加工・組立型の製造業では堅調に推移する一方、素材型製造業、流通、建設等において前年度(あるいは前年)割れが続くなど、業種間で様相が二極化する展開を予測している。

(1) 化学工業

2014年度以降、世界のエチレン需要は、アジアなどの新興国における普及拡大を背景に緩やかな拡大を続ける一方、わが国においては縮小基調が続く見通し(2015、2016年度は年率△0.5～△1.0%)。

(2) 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業

2013年は猛暑により「清涼飲料」や「牛乳・乳製品(アイスクリームを含む)」の需要が伸びたうえ、「小麦粉(パン・即席麺等の加工品を含む)」では、即席麺でヒット商品が出現したことから販売数量は増加した見込み。

しかし、2014年以降については、天候要因等の押し上げ効果が期待できないなか、人口減少によるベースの需要減を背景に、販売数量は横ばいから弱含みの見通し。

(3) パルプ・紙・紙加工品工業

2014年度以降、消費増税前の駆け込み需要に伴う押し上げ効果が剥落するほか、国内需要は紙から電子媒体へのシフトや薄物化といった構造的な押し下げ要因が響いて、縮小基調が続く見通し(2015、2016年度の内需は洋紙が年率△3%程度、板紙が同△0.5%程度)。

(4) 自動車・自動車付属品製造業

a. 2014年以降の世界の自動車需要は、所得水準の向上に伴うアジアでの持続的な成長に加え、欧州でも緩やかな回復に転じることで、拡大が続く見通し。

b. 2014年以降の国内生産台数は、国内市場の縮小に加えて、現地生産への移管に伴う輸出車両の生産減少が続く、2016年の海外生産比率は7割弱に達する公算が大きい。

c. 2015、2016年度の国内需要および国内販売は年率△1%程度、国内生産は同△2%程度。

(5) 電気機械器具製造業

a. わが国における携帯電話の需要は飽和状態にあるため、横ばいで推移する。

b. 2015、2016暦年のパソコンの需要は、タブレット等の需要拡大等を受けて年率△1～△3.5%と減少が見込まれる。

c. 液晶テレビの需要は地デジ化に伴う買い替え需要の一段落から2014年は+11%程度、2015、2016暦年は+4.5～+6.5%の伸びが見込まれる。

(6) 流通業

a. 2014年度の百貨店販売額は、大型SCなど他業態

との激しい競争が続くなか、駆け込み需要の反動減や資産効果の一巡に伴い、前年度比△4%程度と落ち込む。2015年度以降も、競争は激しく、総売場面積の縮小や既存店売上高の低下により、年率△3%と、市場の縮小が続く見通し。

b. 2014年度以降のスーパー販売額は、ドラッグストアやホームセンターなどの他業態による食料品の取扱拡充や、インターネット販売の広がりを背景とする購買方法の多様化により、競争が一段と激化する。既存店売上高の低迷を主因に、全体の販売額は2014年度が△1.5%程度、2015、2016年度が年率△2～△4%と減少傾向を迎える。

B. ヒアリング調査について

第2回委員会にて1社、第3回委員会にて2社のヒアリング調査結果について報告した。今後はさらにヒアリングを進めて、中間報告として取りまとめる。

2. サブテーマ『鉄道コンテナ輸送における養生材の効率的な回収システムについての調査研究と提言』

【審議内容】

「養生材の利用・処理に関するヒアリング調査結果(中間報告)」

A. 調査の目的

主要な養生材の回収システムの現状・問題点及びストレッチフィルムなど利用後廃棄処理される養生材の処理方法・問題点について把握することにより、荷主企業が養生材を利用・処理するための一助とすることを目的とする。

B. 調査の方法

事前にヒアリング調査票を訪問先に送付し、後日、調査担当者が訪問してヒアリング調査を実施する。

7月16日(水)現在における訪問先は以下の通りである。

月 日	訪問先地域	業種別訪問先企業
5月9日(金)	関東	④養生材メーカー、④養生材販売業者
5月13日(火)	関東	①荷主企業(加工食品メーカー)
5月14日(水)	関東	④養生材メーカー
5月15日(木)	関東	④養生材メーカー
5月15日(木)	関東	⑤鉄道利用運送事業者
6月24日(火)	関東	①荷主企業(化学工業品メーカー)
7月7日(月)	関東	⑤鉄道利用運送事業者
7月15日(火)	関東	①荷主企業(加工食品メーカー)

注)①④⑤の数字については、次のC項の数字と一致する。

C. 調査の対象

①荷主企業(製造業者、農産品出荷団体：物流子会社を含む) ②荷主企業(流通事業者) ③特別積合せトラック事業者 ④養生材メーカー、販売・リース事業者 ⑤鉄道利用運送事業者 ⑥養生材処理業者
今後さらに各業種につき、2～3社を訪問する予定である。

D. 主なヒアリング調査項目

- (1) 使用されている養生材および養生材の返送回・処理コストの負担主体
- (2) 養生材メーカー、販売業者、リース業者が供給している養生材
- (3) 最近における養生材ユーザーからの要望
- (4) 養生効果が高かつ利用しやすい養生材を開発する予定について(養生材メーカー、販売会社)
- (5) 養生材に関する課題(養生材メーカー、販売会社)
- (6) 養生材の処理に関する課題(利用運送事業者)
- (7) 汎用的な養生材を駅頭にストックしておき、都度貸し出すようなシステムに対する意見